

平成16年5月31日
独立行政法人
情報通信研究機構

次世代高度ネットワーク推進会議の開催について

独立行政法人情報通信研究機構（NICT。理事長：長尾 真）は、平成16年4月から研究開発用にオープンなテストベッド・ネットワークである「JGN」の整備・運用を開始いたしました。このJGNを利用した研究開発の推進やJGNの円滑かつ効率的な運営の検討等を行なうため、有識者、民間企業、業界団体等により構成される「次世代高度ネットワーク推進会議」を、設置・開催することといたしましたので、お知らせします。

記

1 次世代高度ネットワーク推進会議の概要

- (1) 目的：研究開発用テストベッド・ネットワーク「JGN」を利用した研究開発の推進やJGNの円滑かつ効率的な運営の検討等を行なうことにより、次世代高度ネットワークを国内外の産・学・官・地域連携によって早期実現させることに寄与し、もって我が国における経済社会の活性化及び国際競争力の向上等に資することを目的とする。
- (2) 主な活動内容
 - ・ JGNを利用した研究開発に関する推進方策の検討
 - ・ JGNの利用促進方策の検討
 - ・ JGNの基本運営方針の検討
 - ・ 産・学・官・地域との連携の促進
- (3) 事務局：独立行政法人情報通信研究機構
- (4) 構成員：別紙のとおり

2 第1回会議の開催概要

- (1) 日時：平成16年6月2日（水）13時30分～14時30分
- (2) 場所：明治記念館 1階 曙の間（港区元赤坂2-2-23）
- (3) その他：次世代高度ネットワーク推進会議終了後に、一般の人を対象に、JGNの今後の展開等を中心テーマとした「JGNフォーラム」も併せて開催（15時～17時30分）

< 問い合わせ先 >

総務部広報室

柳光(リウコウ)広文、大野由樹子

TEL：042-327-6923

FAX：042-327-7587

E-mail：publicity@nict.go.jp

< 会議に関する問い合わせ先 >

拠点研究推進部門 テストベッド推進室

河野隆宏、三觜(ミヅノ)正幸、小坂征久

TEL：03-3769-6865

FAX：03-5439-7320

E-mail：jgn2center@jgn2.jp

相原 玲二	広島大学教授
青山 友紀	東京大学教授
安藤 国威	ソニー株式会社代表執行役社長兼グループCOO
海老沢 勝二	日本放送協会会長
尾家 祐二	九州工業大学教授
大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム株式会社代表取締役社長
岡村 正	株式会社東芝代表執行役社長
岡山 紀男	住友電気工業株式会社社長
小野寺 正	KDDI株式会社代表取締役社長
金杉 明信	日本電気株式会社代表取締役社長
北島 義俊	大日本印刷株式会社代表取締役社長
鬼頭 達男	総務省大臣官房技術総括審議官
倉重 英樹	日本テレコム株式会社代表執行役社長
黒川 博昭	富士通株式会社代表取締役社長
黒澤 保樹	シスコシステムズ株式会社代表取締役社長
齊藤 忠夫	東京大学名誉教授
篠塚 勝正	沖電気工業株式会社取締役社長
庄山 悦彦	株式会社日立製作所代表執行役執行役社長
白石 智	株式会社パワードコム取締役社長
杉田 亮毅	株式会社日本経済新聞社代表取締役社長
立花 宏	社団法人日本経済団体連合会専務理事
棚橋 康郎	新日鉄ソリューションズ株式会社代表取締役会長
中尾 哲雄	社団法人テレコムサービス協会会長
中村 邦夫	情報通信ネットワーク産業協会会長 (松下電器産業株式会社代表取締役社長)
成田 豊	株式会社電通代表取締役会長
野間口 有	三菱電機株式会社執行役社長
日枝 久	社団法人日本民間放送連盟
藤沼 彰久	株式会社野村総合研究所代表取締役社長
宮原 秀夫	大阪大学総長
村井 純	慶應義塾大学教授
森下 洋一	社団法人情報通信技術委員会会長
安田 浩	東京大学国際・産学共同研究センター長
谷野 剛	株式会社三菱総合研究所代表取締役社長
和田 紀夫	日本電信電話株式会社代表取締役社長

(五十音順)

1. 目的

産・学・官・地域等と連携して以下のような施策を推進

- ・基礎的・基盤的な研究開発から実証実験まで広範な情報通信技術の研究開発の促進
- ・地域の活性化
- ・実践的な研究活動を通じた人材育成
- ・将来のIT社会の姿を展望・実践

等

2. 特徴

- ・研究開発用にオープンなテストベッド・ネットワーク
- ・IPを基本としたネットワーク
- ・主要なネットワークを最大20Gbpsに高速化
- ・各都道府県にアクセスポイントを設置(計63箇所)
- ・最先端の光交換機を導入し、高速交換等を実践
- ・多様な実験が可能な光テストベッド環境を併せて整備
- ・日米回線についても併せて整備(平成16年8月から運用開始予定)

3. 利用方法

研究開発目的ならば自由に利用可能

事前に「JGN 研究計画書」を提出。(詳細は、<http://www.jgn.nict.go.jp> を参照)

4. 運用期間

平成16年4月～平成20年3月(予定)

JGN ネットワーク概要

[凡例]

- 20Gbps
- 10Gbps
- 1Gbps
- 光テストベッド

全国都道府県のアクセスポイント
 コアネットワーク拠点(アクセスポイントとしても利用可能)

- <1G>
- ・テレポート岡山 (岡山市)
 - ・広島大学 (広島県東広島市)
- <100M>
- ・鳥取環境大学 (鳥取市)
 - ・テクノアークしまね (松江市)
 - ・ニューメディアプラザ山口 (山口市)

- <10G>
- ・京都大学 (京都市)
 - ・大阪大学 (大阪府茨木市)
- <1G>
- ・NICT関西先端研究センター (神戸市)
- <100M>
- ・びわ湖情報ハイウェイAP* (大津市)
 - ・奈良県工業技術センター (奈良市)
 - ・和歌山大学 (和歌山市)
 - ・兵庫県西播磨総合庁舎 (兵庫県上郡町)

- <10G>
- ・石川ハイテク交流センター (石川県辰口町)
- <100M>
- ・(株)富山県総合情報センター (富山市)
 - ・福井県情報スーパーハイウェイAP* (福井市)

- <100M>
- ・北海道地域ネットワーク協議会AP* (札幌市)

- <1G>
- ・東北大学 (仙台市)
 - ・NICT岩手IT研究開発支援センター (岩手県滝沢村)
- <100M>
- ・八戸工業大学 (青森県八戸市)
 - ・秋田地域IX* (秋田市)
 - ・慶応義塾大学鶴岡キャンパス (山形県鶴岡市)
 - ・会津大学 (福島県会津若松市)

- <10G>
- ・九州大学 (福岡市)
- <100M>
- ・NetComさが (佐賀市)
 - ・長崎大学 (長崎市)
 - ・熊本県庁 (熊本市)
 - ・豊の国ハイパーネットワークAP* (大分市)
 - ・宮崎大学 (宮崎市)
 - ・鹿児島大学 (鹿児島市)

NICT北九州
IT研究開発支援
センター

NICTけいはんな
情報通信融合研究
センター

NICT
小金井本部

NICT
つくばRC

- <10G>
- ・東京大学 (文京区)
 - ・NICT鹿島宇宙通信研究センター (茨城県鹿嶋市)
- <1G>
- ・(株)横須賀テレコムリサーチパーク (神奈川県横須賀市)
- <100M>
- ・宇都宮大学 (宇都宮市)
 - ・群馬産業技術センター (前橋市)
 - ・麗澤大学 (千葉県柏市)
 - ・NICT本庄情報通信研究開発支援センター (埼玉県本庄市)
 - ・山梨県開放型研究開発センター (山梨県玉穂町)

- <100M>
- ・香川県新規産業創出支援センター (高松市)
 - ・徳島大学 (徳島市)
 - ・愛媛大学 (松山市)
 - ・高知工科大学 (高知県土佐山田町)

- <100M>
- ・名古屋大学 (名古屋市)
 - ・静岡県立大学 (静岡市)
 - ・ソフトピアジャパン (岐阜県大垣市)
 - ・三重県立看護大学 (津市)

* IX:Internet eXchange
 AP:Access Point



NICTにおけるJGN の研究開発拠点



JGN リサーチセンター(全国に7箇所)

【京都府】 けいはんな情報通信融合研究センター

- ・先端基礎・基盤技術研究

【岡山県】 岡山JGN リサーチセンター

- ・次世代インターネット相互接続性検証の研究開発

【福岡県】 北九州JGN リサーチセンター

- ・ネットワーク計測に基づく適応経路制御技術の研究開発
- ・品質を考慮したシームレスな資源利用・割当て制御技術の研究開発
- ・多様性・可変性に適応するE2E通信制御技術の研究開発

【高知県】 高知JGN リサーチセンター

- ・サラウンディング・コンピューティング技術の研究開発

NICT情報通信部門(小金井、けいはんな)

【東京都】 NICT小金井本部

- ・先端基礎・基盤技術研究

【宮城県】 東北JGN リサーチセンター

- ・アプリケーション指向型運用管理プラットフォーム技術の研究開発

【茨城県】 つくばJGN リサーチセンター

- ・高度HCI技術を活用した適応型サービス制御の研究開発
- ・GMPLSネットワーク運用・管理技術の研究開発

【東京都】 大手町JGN リサーチセンター

- ・ネットワーク構築運用支援ツール群の研究開発
- ・広域高信頼ネットワーク接続性提供技術の研究開発
- ・IPv6機器検証評価手法とツールの研究開発

【大阪府】 大阪JGN リサーチセンター

- ・拠点連携のためのセキュアな資源共有技術の研究開発
- ・広域ネットワークにおける大規模データ処理連携技術の研究開発

